

新たな「山形県行財政改革推進プラン」の基本的考え方（イメージ）

検討素案

■県を取り巻く現状と課題

◎社会経済情勢の動向

- 少子高齢化を伴う人口減少の加速化
- 社会経済のグローバル化の進展
- 情報通信技術の急速な発達・普及
- ワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進に係る社会的要請の高まり

◎行政ニーズの多様化と住民意識の変化

- 地方創生の取組みや安全・安心対策をはじめ、行政ニーズが多様化
- 「自助・共助・公助」や社会貢献に関する住民意識の変化

◎引き続き厳しい財政状況

- 社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移するなど、今後も厳しい見通し

●政府の助言通知(H27.8)

～地方行政サービス改革の推進に関する留意事項～

(民間活力の活用、取組状況の公表等)

◎プランの基本的位置づけ [推進期間 平成 29 年度～平成 32 年度]

第 3 次総合発展計画を着実に推進するため、これまで積み重ねた改革成果を踏まえるとともに、本県を取り巻く社会経済情勢や厳しい財政状況等に的確に対応し、必要な行政サービスを効果的・効率的に提供できるよう、行財政運営の全分野について不断の見直しを行い、改革を進めていく。

■県民参加による県づくりの推進 ～多様な主体との連携・協働による地域の力の結集～

◎県と市町村との連携・協働 **【重点】**

- 地方創生に向けた県と市町村との一体的な連携
- 市町村の自主的な行政運営への支援
(中核市移行に向けた支援)

◎県民・NPO・企業・大学等との連携・協働

- 県民・NPO 等との連携・協働
- 企業・大学等との連携・協働

◎民間活力の活用

- 民間移譲 <助言通知>
- 民間委託 <助言通知>
- 指定管理者制度 <助言通知>
- 公民連携等 <助言通知>
- 地方独立行政法人制度 <助言通知>

■県民視点に立った県政運営の推進

～情報発信力の強化と透明性の向上～

◎県内外への積極的な情報発信 **【重点】**

- 県内外への情報発信力の強化

◎県民との対話を重視した県政運営

- 県民との対話重視と県民の声の的確な把握

◎県政運営の透明性の確保

- 情報開示、情報開放 <助言通知>
- 統一的な公会計制度の整備・公表 <助言通知>

◎県民の期待に応える信頼性の高い県政運営

- 法令遵守等の徹底
- 県政推進に向けた PDCA サイクルの推進
- 公共調達制度の改善
- 業務の改善・効率化の推進 <助言通知>
- 地方分権改革の動きを踏まえた施策の推進

◎県民の安全・安心を守る危機管理体制の充実

■自主性・自立性の高い県政運営を支える基盤づくり

～限られた行財政資源で最大効果の発揮～

◎県民のための県庁づくり

- 責任感を持って、自分で考え行動する意欲あふれる人づくり
- 職員の能力を最大限に引き出す人材活用
- 簡素で効率的な組織機構の実現

◎持続可能な財政基盤の確立

- 歳入の確保
- 歳出の見直し
- 健全な財政運営
- 県有財産の総合的な管理運用 <助言通知>
- 地方公営企業における経営改善の推進 <助言通知>
- 公社等の見直し <助言通知>

第3次山形県総合発展計画・短期アクションプラン

県民一人ひとりが喜びと幸せを実感できる
「自然と文明が調和した理想郷山形」の実現